経済教室

流動化する中東 ㊤

トルコ、欧米と関係悪化

国内は結束、治安維持課題

間寧　日本貿易振興機構アジア経済研究所中東研究グループ長

ポイント

- ○トルコ野党も政権のギュレン派排除容認
- ○対ロ関係強化は対米関係の緊張を高める
- ○劣勢のISがトルコ対象に反撃する恐れ

7月15日にトルコで起きたクーデター未遂事件は2つの点で衝撃的だった。第1にトルコでは軍部の世俗派の弱体化などにより、クーデターはもはや起き得ないとの見方が支配的だった。第2にクーデター勢力が市民に対し発砲、警察組織や国会など国家機関を戦闘機や軍事ヘリで攻撃するなど、トルコで過去に起きた3つの無血クーデターと比べてはるかに暴力的だった。

なぜクーデターが起きたのか。その後の展開はトルコの内政や対外関係にどのような影響を与えるのか。本稿ではこうした問いに答えたい。

クーデター未遂は、政府が軍部に浸透した勢力を粛清する直前に起きた。政府は国内最大のイスラム運動として知られるギュレン派の軍部への浸透を阻止すべく、同派将校の大量人事異動を8月に予定していた。その情報が漏れると政府は緊急に逮捕・拘束を決めたが、それを察知した同派が決起したのである。

軍部など国家組織へのギュレン派の浸透は1970年代に始まったが、浸透が加速したのは公正発展党（AKP）政権が2002年に成立してからだ。このトルコ初の親イスラム単独政権に対し、軍部と上級裁判所は世俗主義体制維持のために抵抗した。

その際にAKP政権が頼りにしたのがギュレン派だ。エルドアン首相（14年から大統領）は04年以降、ギュレン派をまず、警察や下級裁判所に浸透させた（表参照）。

国軍は07年にも大統領選候補に公然と反対するなど政治介入を続けたため、首相は軍部対策をギュレン派検事・判事に任せた。そこで用いられたのは「エルゲネコン訴訟」などえん罪訴訟だ。ギュレン派の検察と判事は退役・現役軍人に加え世俗主義の官僚、新聞記者、知識人、実業家を、ねつ造証拠（すべて電子媒体）をもとに、政権転覆計画の容疑で逮捕し裁判にかけた。

世俗派を標的にした訴訟をAKP政権は当初支持していたが、12～13年に将校など600人以上に終身刑を含む有罪判決が下されたことで懸念を強めた。13年に政権がギュレン派の人材・資金源である学習塾・予備校を閉鎖する一方、ギュレン派検事が政権汚職捜査を開始すると、両者の対立は決定的になった。首相は政権汚職捜査を、検察と警察の大幅な人事異動などで中止に追い込んだ。14年以降も政権は司法府と警察庁からのギュレン派排除を進めた。

それでも、軍部ではえん罪裁判の被告だった将校が昇進停止や定年退役を余儀なくされ、代わりに大量のギュレン派将校が昇進した。クーデター未遂直後に逮捕・拘束された将官の半分にあたる63人は13～15年に昇進していた。

政府はクーデター未遂後、テロ組織排除のための措置を打ち出した。ギュレン派が関与しているとされる病院、学校、学生寮、団体を閉鎖し、上級裁判所がギュレン派関係者の追放を合議で決定することを可能にした。8月半ばまでに約6万人が逮捕され、約8万人が公職を追放された。

また軍部への統制を強めるため、国軍参謀総長の任命権者である大統領に指名権も与え、憲兵隊と海兵隊を内務省に直属させた。国防省官僚の文民化、士官学校の廃止と国防大学の設置も決めた。

野党もこうした強硬策を実質的に容認している。クーデター勢力の暴力性が危機感を生んだことに加え、野党やそれに近い人々もギュレン派から被害を受けていたためだ。

野党の政権批判の内容をみると、ギュレン派をAKP政権が国家機関に登用したことや、ギュレン派と直接関係ない人々も虚偽の通報や政権批判が理由で排除対象になっていること、非常事態終了後にも関わる制度改正を政令で進めていることなどだ。すなわちギュレン派排除自体については合意ができている。

国民の間でもギュレン派排除の必要性は共有されているが、それはエルドアン大統領に白紙委任を与えることにはつながらない。直近の世論調査でも、国民は大統領の指導力と同程度に国会に期待しているし、与野党も合意形成に前向きになっている。

トルコの国内的な結束が増す一方で、欧米との関係はぎくしゃくしている。クーデター未遂後に、欧米からトルコを支持する動きがみられなかったことにトルコ政府は反発した。特にトルコがクーデターの主犯とみなす在米ギュレン派指導者の送還要求に米国が慎重であることに、エルドアン大統領は戦略的パートナー関係を疑問視している。

欧米メディアの報道がクーデター未遂の実態を直視せずに、その後の反対勢力弾圧を強調していることは、これまでエルドアン体制に批判的だったリベラル勢力の間でも欧米への幻滅を生んでいる。

欧州連合（EU）は3月に締結した難民協定で、トルコが72項目の要件を満たすことを条件にビザ（査証）自由化を約束していた。しかし要件の一つであるテロ法改正が実現していないことや、非常事態令下での容疑者大量拘束を理由に難色を示している。

仮に難民協定が破棄されても、トルコが密航あっせん者の活動を再び許すことや、マケドニアによる国境封鎖を知る難民がギリシャに大量に押し寄せることは考えにくいが、EUとトルコの関係悪化を象徴する出来事となろう。

一方、ロシアやイスラエルとの関係改善はクーデター未遂以前から始まっていたが、欧米との関係が冷却に向かう中でさらに加速し、イランとの関係改善もみられる。

昨年11月のトルコによるロシア機撃墜以来、険悪となっていた対ロシア関係は、今年6月にエルドアン大統領が事実上謝罪したことで改善に向かっている。ロシア天然ガスのトルコ経由での輸出やロシアによる国内原子力発電所建設などのプロジェクト再開、ロシアによる対トルコ輸入制限の段階的解除、治安情報共有を条件としたビザ廃止、ロシア人観光客用のチャーター便再開などが見込まれる。

ロシアやイランとの関係強化はシリアを巡る対米関係の緊張も高める。8月9日のロシア・トルコ首脳会談後、ロシアの支援を受けるシリアは内戦勃発後初めてクルド人勢力の人民防衛隊（YPG）を爆撃した。シリアでのクルド独立地域出現がトルコでのクルド独立機運を高めるとの懸念を反映したものだろう。

実際、守勢に回ったYPGとつながる武装組織、クルド労働者党（PKK）は、トルコ政府との和平を1カ月以内に再開する用意があるとしたうえで、クーデター首謀者についてトルコ政府と見解を共有するとの声明を発表した。

ただしトルコは対ロシア関係を、対欧米関係のテコとして使っている。トルコは歴史的に欧米とロシア（ソ連）双方との関係を両立させることで交渉力を維持し、リスクを回避してきた。欧米との関係断絶はトルコの対ロシア交渉力を弱めるため考えにくい。

トルコや欧米の最大の懸念は、シリアで米国の空爆とYPGの攻勢により劣勢に立たされている過激派組織「イスラム国」（IS）が、トルコを対象に反撃することだ。

昨年以降のISやPKKによるアンカラやイスタンブールでのテロでは、治安当局はメンバーの動きを捕捉していたのにテロを阻止できなかったうえ、必要な警告を国民向けに発していなかった。クーデター未遂後の大規模な更迭により、情報収集・治安維持能力がさらに脆弱化する可能性も否定できない。

はざま・やすし　61年生まれ。東京外語大卒、ビルケント大政治学博士。専門はトルコ政治経済

公正発展党（AKP）政権とギュレン派の関係「協力から対立へ」

協力期	2002年	AKP政権発足
	04	AKP政権がギュレン派に警察庁の支配権を与える
	05	AKP政権がギュレン派判事・検事を下級裁判所の要職に
	07	ギュレン派検事がねつ造証拠をもとに軍人や世俗派の拘束開始
	10	AKP政権が上級裁判所でギュレン派拡大を促す憲法改正
対立期	12	ギュレン派検事が国家情報局長らに逮捕状
	12～13	ギュレン派判事がえん罪裁判で軍人や世俗派に重罪判決
	13	ギュレン派検事がAKP政権に対する汚職捜査開始
	14	AKP政権が司法府と警察庁で大幅更迭、汚職捜査阻止
	15	AKP政権がギュレン派検事・判事への訴追開始
	16	ギュレン派によるクーデター未遂発生

（出所）トルコ国内紙報道より筆者作成

日本経済新聞社　記事利用許諾済み
※ 無断で複写・転載を 禁じます。